

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルホールディングス （旧会社名 株式会社オプトホールディング）
【英訳名】	DIGITAL HOLDINGS, INC. （旧英訳名 OPT Holding, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 グループCEO 野内 敦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 グループCFO 加藤 毅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 グループCFO 加藤 毅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2020年3月27日開催の第26回定時株主総会の決議により、2020年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	41,696	41,327	89,953
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	14	294	2,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	353	595	1,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,377	425	4,746
純資産額 (百万円)	31,606	32,271	32,601
総資産額 (百万円)	59,888	59,198	61,132
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.46	26.45	84.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	26.44	84.18
自己資本比率 (%)	45.9	44.6	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	537	744	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	440	353	35
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	497	2,503	520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	18,047	21,791	20,398

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	26.06	3.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

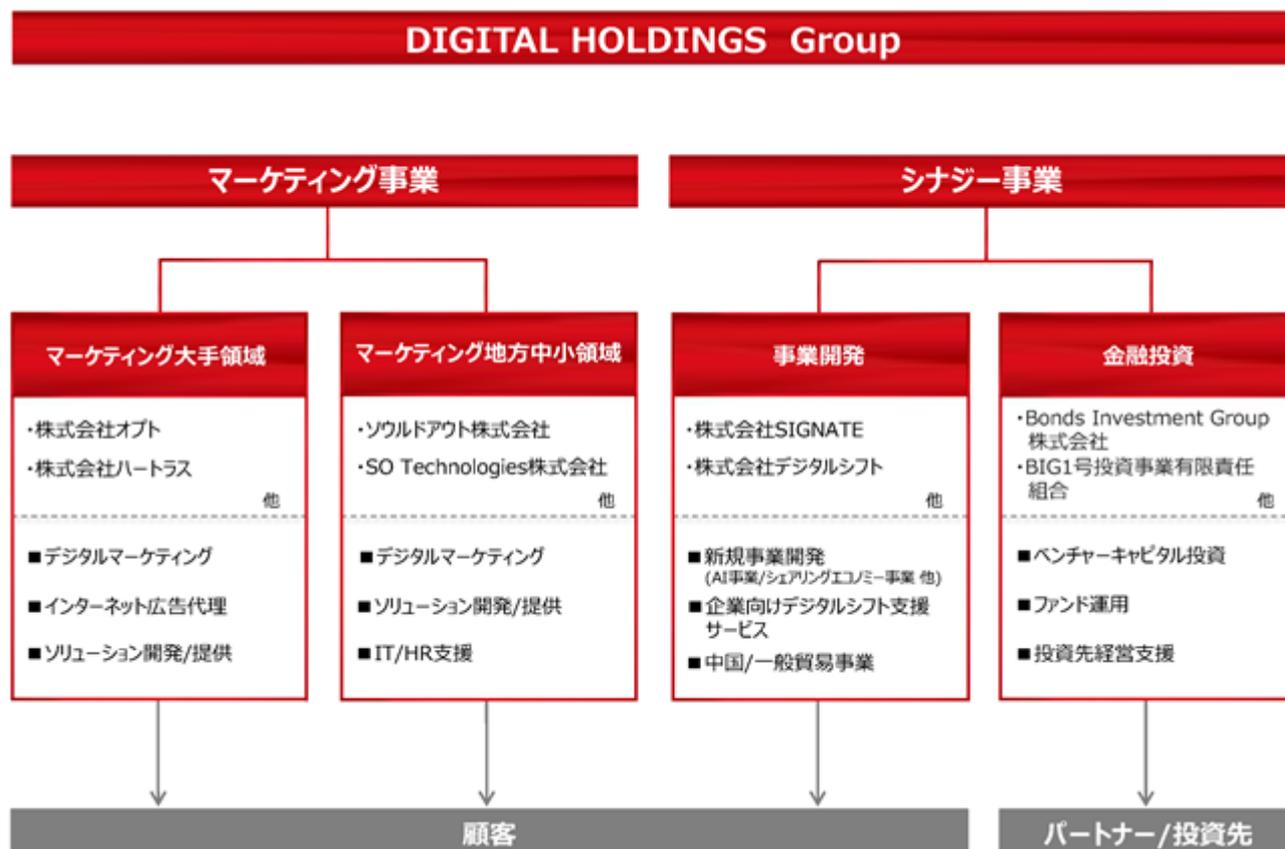
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりになります。

（マーケティング事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社リレイドは、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

（シナジー投資事業）

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社ジモティーは、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。



（注）当社は2020年7月1日付で株式会社オプトホールディングから株式会社デジタルホールディングスに商号変更しております。また、連結子会社においては、株式会社デジタルシフトアカデミーから株式会社デジタルシフト、株式会社オプトベンチャーズからBonds Investment Group株式会社、オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合からBIG1号投資事業有限責任組合、オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合からBIG2号投資事業有限責任組合に、それぞれ商号変更しております。上記の当社グループの系統図は変更後の商号で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、「デジタル産業革命を支援・変革・創造する」という考えのもと、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。また、現在取り組んでいる事業構造改革においては、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、既存事業成長を中心とした従来の目標「2030年に売上高1兆円」から、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを新たな目標としております。

国内経済は新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、成長率の急激な悪化が見込まれておりますが、販売管理費の抑制を中心とした既存ネット広告マーケティング事業の収益性改善に取り組むとともに、将来の成長を牽引する具体的施策として、首都圏の中堅・成長ベンチャー顧客へのプロモーション提案を行う専門組織の設立、ソールドアウトグループとの共同出資によるマーケティング事業のプロダクト開発・提供を行うジョイントベンチャー設立、デジタルシフトに関するプロフェッショナル人材を取り扱う人材派遣事業/コンサルティング事業への参入、既存アセットを利用した更なるオープンイノベーションの拡大を展開し、当社グループにおけるビジネスモデルの多様化を実現してまいります。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は売上高17,922百万円（前年同期比11.0%減）、売上総利益2,852百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失769百万円（前年同期は営業損失528百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失596百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高41,327百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益6,874百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失295百万円（前年同期は営業損失121百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益595百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失353百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <マーケティング事業>

マーケティング事業は、主に大手企業向けにインターネット広告、デジタルマーケティング及びその関連サービス等を提供する株式会社オプト及びその他連結子会社からなる大手領域、地方中小企業向けに各種デジタルマーケティングソリューションを提供するソールドアウト株式会社及びその連結子会社からなる地方中小領域の2つのサブセグメントで構成されております。

マーケティング事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う一部顧客の広告予算減少や新規案件獲得の停滞等の影響を受け、売上高は17,788百万円（前年同期比7.7%減）、売上総利益2,801百万円（前年同期比10.8%減）と減少し、利益項目も大手領域を中心に販売管理費の削減に取り組んだものの、セグメント利益23百万円（前年同期比92.2%減）と悪化しました。

上記の結果、マーケティング事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高40,866百万円（前年同期比3.3%増）、売上総利益6,763百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益1,204百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### <シナジー投資事業>

シナジー投資事業は、事業開発投資領域及び金融投資領域で構成されております。事業開発投資領域は、主にAI関連事業を手掛ける株式会社SIGNATE及び中国での一般貿易事業、金融投資事業はBIG 1号投資事業有限責任組合、BIG 2号投資事業有限責任組合、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

シナジー投資事業の当第2四半期連結会計期間における業績は前年同期に連結対象であった韓国子会社eMFORCE Inc.の全株式を2019年7月31日に売却したこと、コロナウイルスの感染拡大に伴う中国での貿易事業の停滞等により、売上高145百万円（前年同期比83.4%減）、売上総利益63百万円（前年同期比82.7%減）、セグメント損失226百万円（前年同期はセグメント損失276百万円）となりました。

上記の結果、シナジー投資事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高475百万円（前年同期比77.8%減）、売上総利益125百万円（前年同期比87.3%減）、セグメント損失362百万円（前年同期はセグメント損失190百万円）となりました。

#### <株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、業務生産性改善のための外注費用の増加等により販売管理費が増加した結果、HD管理部門の当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、565百万円（前年同期は538百万円）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるHD管理部門の販売費及び一般管理費は1,140百万円（前年同期は1,077百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,934百万円減少し、59,198百万円となりました。

流動資産は51,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,538百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が1,392百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,314百万円減少したこと及び営業投資有価証券が1,319百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,604百万円増加しております。これは主に、無形固定資産が199百万円減少し関連会社株式が248百万円減少したものの、投資有価証券が2,189百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少し、26,926百万円となりました。

流動負債は16,864百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,276百万円減少しております。これは、短期借入金が1,500百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が329百万円増加したものの、買掛金が3,377百万円減少したことによるものであります。

固定負債は10,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて671百万円増加しております。これは繰延税金負債が326百万円減少したものの、長期借入金が1,016百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、32,271百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が464百万円増加し、非支配株主持分が463百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が350百万円減少したこと及び自己株式が999百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,392百万円増加し、21,791百万円となりました。これは財務活動により獲得した資金が、営業活動及び投資活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は744百万円（前年同期は537百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少により3,290百万円及び未払消費税等の増加により650百万円資金が増加したものの、仕入債務の減少により3,362百万円及び営業投資有価証券の増加により824百万円資金が減少したこと並びに投資活動への調整項目である投資有価証券売却益が878百万円発生していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は353百万円（前年同期は440百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が691百万円発生したものの、投資有価証券の取得による支出が697百万円及び無形固定資産の取得による支出が331百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2,503百万円（前年同期は497百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が1,045百万円発生したものの、長期借入れによる収入が2,000百万円、短期借入金の増加額が1,500百万円及び非支配株主からの払込みによる収入が1,260百万円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社リレイドの全株式を株式会社CMerTVに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式売買契約を締結し、2020年6月30日に全株式を売却いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,817,700	23,817,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	23,817,700	23,817,700	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	23,817,700	-	8,212	-	3,423

## (5) 【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鉢嶺 登	東京都千代田区	4,656,200	20.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,420,900	6.40
野内 敦	東京都渋谷区	1,275,800	5.75
海老根 智仁	神奈川県逗子市	1,036,900	4.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	967,671	4.36
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	755,800	3.41
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	RUE MONTOYER, 46 B-1000, BRUSSELS BELGIUM (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	627,977	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	604,300	2.72
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	500,800	2.26
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	474,829	2.14
計	-	12,321,177	55.52

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の当社代表取締役会長鉢嶺登の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社のHIBC株式会社が保有する株式数4,651,200株(20.96%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記大株主の状況に記載の当社代表取締役社長グループCEO野内敦の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社タイム・アンド・スペースが保有する株式数390,800株(1.76%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)に商号変更しております。
4. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、2020年5月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2020年5月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2020年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	2,703,200

(注) 「所有株式数」は2020年5月18日付の大量保有報告書(変更報告書)に記載されていた株式数であります。

5. 3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッドから、2019年7月29日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2019年7月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2020年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）
3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド	シンガポール共和国179101、ノースブリッジロード250、#13-01ラッフルズシティタワー	2,268,100

（注）「所有株式数」は2019年7月29日付の大量保有報告書（変更報告書）に記載されていた株式数ではありません。

## （6）【議決権の状況】

### 【発行済株式】

（2020年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,623,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,189,900	221,899	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	23,817,700	-	-
総株主の議決権	-	221,899	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### 【自己株式等】

（2020年6月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社オプト ホールディング	東京都千代田区四番町6番	1,623,600	-	1,623,600	6.82
計	-	1,623,600	-	1,623,600	6.82

（注）当社は2020年7月1日付で株式会社オプトホールディングから株式会社デジタルホールディングスに商号変更しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,398	21,791
受取手形及び売掛金	13,681	10,366
営業投資有価証券	19,524	18,204
たな卸資産	27	3
その他	1,678	1,393
貸倒引当金	28	16
流動資産合計	55,281	51,743
固定資産		
有形固定資産	272	273
無形固定資産		
のれん	219	224
その他	1,395	1,190
無形固定資産合計	1,614	1,414
投資その他の資産		
関連会社株式	625	377
投資有価証券	2,038	4,228
敷金及び保証金	875	882
その他	471	293
貸倒引当金	47	14
投資その他の資産合計	3,963	5,766
固定資産合計	5,850	7,454
資産合計	61,132	59,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,154	9,777
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,307	2,637
未払法人税等	408	191
賞与引当金	547	306
その他	2,722	2,451
流動負債合計	19,140	16,864
固定負債		
長期借入金	6,431	7,448
繰延税金負債	2,834	2,508
資産除去債務	115	97
その他	9	8
固定負債合計	9,390	10,062
負債合計	28,531	26,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,924	4,059
利益剰余金	6,936	7,401
自己株式	698	1,698
株主資本合計	18,375	17,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	8,243
為替換算調整勘定	225	182
その他の包括利益累計額合計	8,819	8,426
新株予約権	0	0
非支配株主持分	5,405	5,869
純資産合計	32,601	32,271
負債純資産合計	61,132	59,198

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	41,696	41,327
売上原価	34,033	34,453
売上総利益	7,662	6,874
販売費及び一般管理費	7,784	7,170
営業損失( )	121	295
営業外収益		
持分法による投資利益	37	28
投資事業組合運用益	103	10
その他	12	24
営業外収益合計	153	63
営業外費用		
支払利息	12	11
支払手数料	-	45
為替差損	29	-
その他	4	5
営業外費用合計	46	62
経常損失( )	14	294
特別利益		
固定資産売却益	-	18
持分変動利益	116	41
投資有価証券売却益	0	965
その他	18	0
特別利益合計	134	1,025
特別損失		
固定資産除却損	22	7
減損損失	43	1
投資有価証券評価損	336	60
投資有価証券売却損	-	87
その他	8	5
特別損失合計	410	162
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	289	568
法人税等	164	11
四半期純利益又は四半期純損失( )	453	579
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	99	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	353	595

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	453	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,959	962
為替換算調整勘定	111	43
持分法適用会社に対する持分相当額	17	-
その他の包括利益合計	4,831	1,005
四半期包括利益	4,377	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,481	201
非支配株主に係る四半期包括利益	104	627

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	289	568
減価償却費	265	243
貸倒引当金の増減額( は減少)	35	7
賞与引当金の増減額( は減少)	260	238
受取利息及び受取配当金	3	1
支払利息	12	11
支払手数料	-	45
持分法による投資損益( は益)	37	28
投資事業組合運用損益( は益)	103	10
持分変動損益( は益)	116	41
投資有価証券売却損益( は益)	-	878
投資有価証券評価損益( は益)	336	60
減損損失	43	1
固定資産除却損	22	7
固定資産売却損益( は益)	-	18
売上債権の増減額( は増加)	1,831	3,290
営業投資有価証券の増減額( は増加)	58	824
たな卸資産の増減額( は増加)	223	24
仕入債務の増減額( は減少)	1,028	3,362
未払消費税等の増減額( は減少)	947	650
その他	530	124
小計	383	632
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	933	407
法人税等の還付額	21	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45	39
無形固定資産の取得による支出	376	331
投資有価証券の取得による支出	85	697
投資有価証券の売却による収入	51	691
投資有価証券の払戻による収入	228	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	51
事業譲渡による支出	177	-
敷金及び保証金の差入による支出	50	7
敷金及び保証金の回収による収入	7	0
貸付金の回収による収入	15	4
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	353

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,500
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	650	653
非支配株主からの払込みによる収入	643	1,260
非支配株主への払戻による支出	-	77
自己株式の取得による支出	-	1,045
子会社の自己株式の取得による支出	12	0
配当金の支払額	434	388
非支配株主への配当金の支払額	44	90
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,551	1,392
現金及び現金同等物の期首残高	19,598	20,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,047	21,791

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社リレイドは、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社ジモティーは、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループが営む事業について売上高が減少するなど、足元の業績に影響が生じております。会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、2020年7月以降も継続するものの、ゆるやかな回復に向かうと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品	26百万円	1百万円
仕掛品	0百万円	1百万円
原材料及び貯蔵品	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	3,653百万円	3,675百万円
賞与引当金繰入額	376百万円	108百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	18,078百万円	21,791百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	-百万円
現金及び現金同等物	18,047百万円	21,791百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月7日 取締役会	普通株式	435	19.0	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	389	17.0	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式705,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,698百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	39,565	2,130	41,696	-	41,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	7	9	9	-
計	39,567	2,138	41,705	9	41,696
セグメント利益又 は損失( )	1,159	190	968	1,090	121

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,090百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト 1,077百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	40,857	469	41,327	-	41,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	5	14	14	-
計	40,866	475	41,341	14	41,327
セグメント利益又 は損失( )	1,204	362	842	1,138	295

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,138百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト 1,140百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## (子会社株式の売却)

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社リレイド(以下「リレイド社」という。)の全株式を株式会社CMerTV(以下「CMerTV社」という。)に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式売買契約を締結し、2020年6月30日に全株式を売却いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社CMerTV

## (2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社リレイド

事業内容：動画広告配信プラットフォーム事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

リレイド社は、当社グループのマーケティング事業セグメントに属する連結子会社(持分比率100%)であり動画広告配信プラットフォーム事業を展開し、動画広告の提供・支援を推進してまいりました。国内における動画広告市場は急速な拡大をしている一方、当該市場の環境は日々変化し競争環境は激化しており、相乗効果の期待できるパートナーとの協業の可能性を模索してまいりました。

このような状況の中、様々な角度から検討を進めた結果、動画CM配信プラットフォーム事業を展開するCMerTV社と共に動画事業の成長を目指す環境を作ることが、両者の成長と競争力強化に繋がると判断いたしました。

## (4) 事業分離日

2020年6月30日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

投資有価証券売却損 87百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡価格について当事者間の守秘義務に基づき非公開としていることから、帳簿価額並びにその主な内訳については、公表を控えさせていただきます。

## (3) 会計処理

リレイド社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を投資有価証券売却損として、特別損失に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マーケティング事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 145百万円

営業損失( ) 144百万円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	15円46銭	26円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	353	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(百万円)	353	595
普通株式の期中平均株式数(株)	22,899,995	22,500,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	26円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社デジタルホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルホールディングス（旧会社名 株式会社オプトホールディング）の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルホールディングス（旧会社名 株式会社オプトホールディング）及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。